

財務デューデリジェンス報告書

— サンプル —

会社名	●●●株式会社
役員	代表取締役 山田 武志
資本金	40,000,000円
設立年月	2000年4月
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・化粧品等各種商品の企画、仕入、卸売及び販売・化粧品、美容機器等に関する企画、製造、販売・前各号に附帯関連する一切の業務
決算月	3月
従業員数	正社員50名
発行済株式数	40,000株
所在地	東京都中央区銀座1丁目



登記簿・定款等から会社の基本的事項を調査します。

株主	保有株式数	保有割合	コメント
山田 武志	20,000	50%	対象会社 代表取締役
山田 満	10,000	25%	対象会社 取締役
P Holdings(株)	5,000	13%	主要仕入先
山田 道子	2,000	5%	代表取締役 配偶者
斉藤 昭	2,000	5%	対象会社 管理本部長
松本 隆司	1,000	3%	対象会社 従業員
合計	40,000	100%	

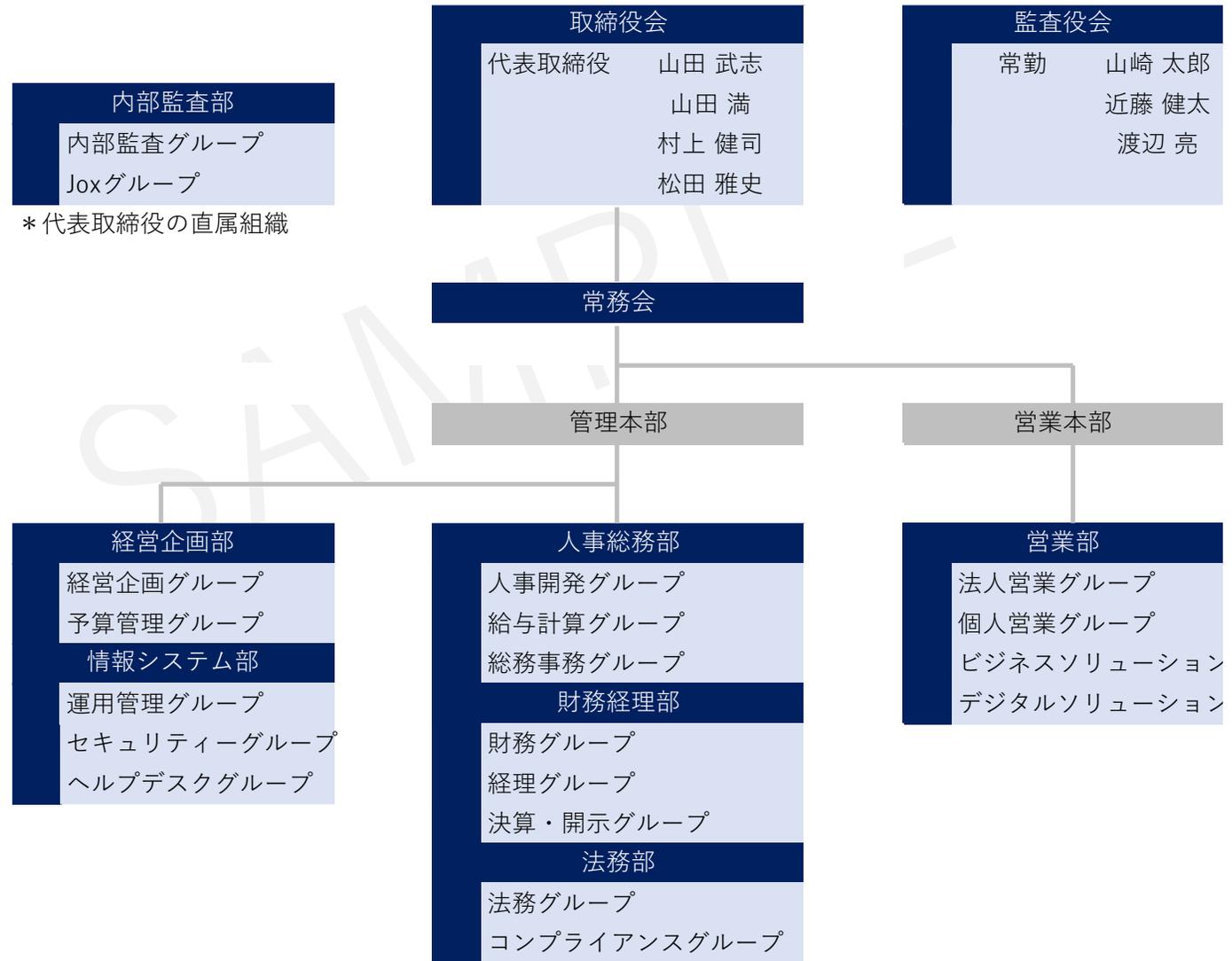
【コメント】

- ①対象会社は、代表取締役及びその親族で80%を保有しており、法人税法上の同族会社に該当します。
- ②P Holding株式会社は、政策保有目的で株主になっているとの事です。
なお、対象会社はP Holdings(株)の16%を保有しています。
- ③斉藤氏及び松本氏の保有株式は、対象会社がIPOを目指していた際、インセンティブ目的で割当てたとの事です。



株主名簿より、株主・保有割合及び株主の属性を確認します。
また、登記簿より潜在株式(新株予約権等)の有無も確認します。

組織図



事業環境分析



【コメント】

対象会社は、商品を自社で構築した通販サイトやデパート及び卸業者を介し、コンビニにて販売している。デパートや卸業者との取引関係は良好であり、大きなクレームやトラブルは発生していないとの事である。また、ネット通販が成長率150%で推移している。これは、芸能人を用いたSNS広告戦略によるところが大きい。SNS広告戦略は、対象会社の営業本部長が1人でリードしている。なお、ネット通販のリピート率は、70%を超えている。

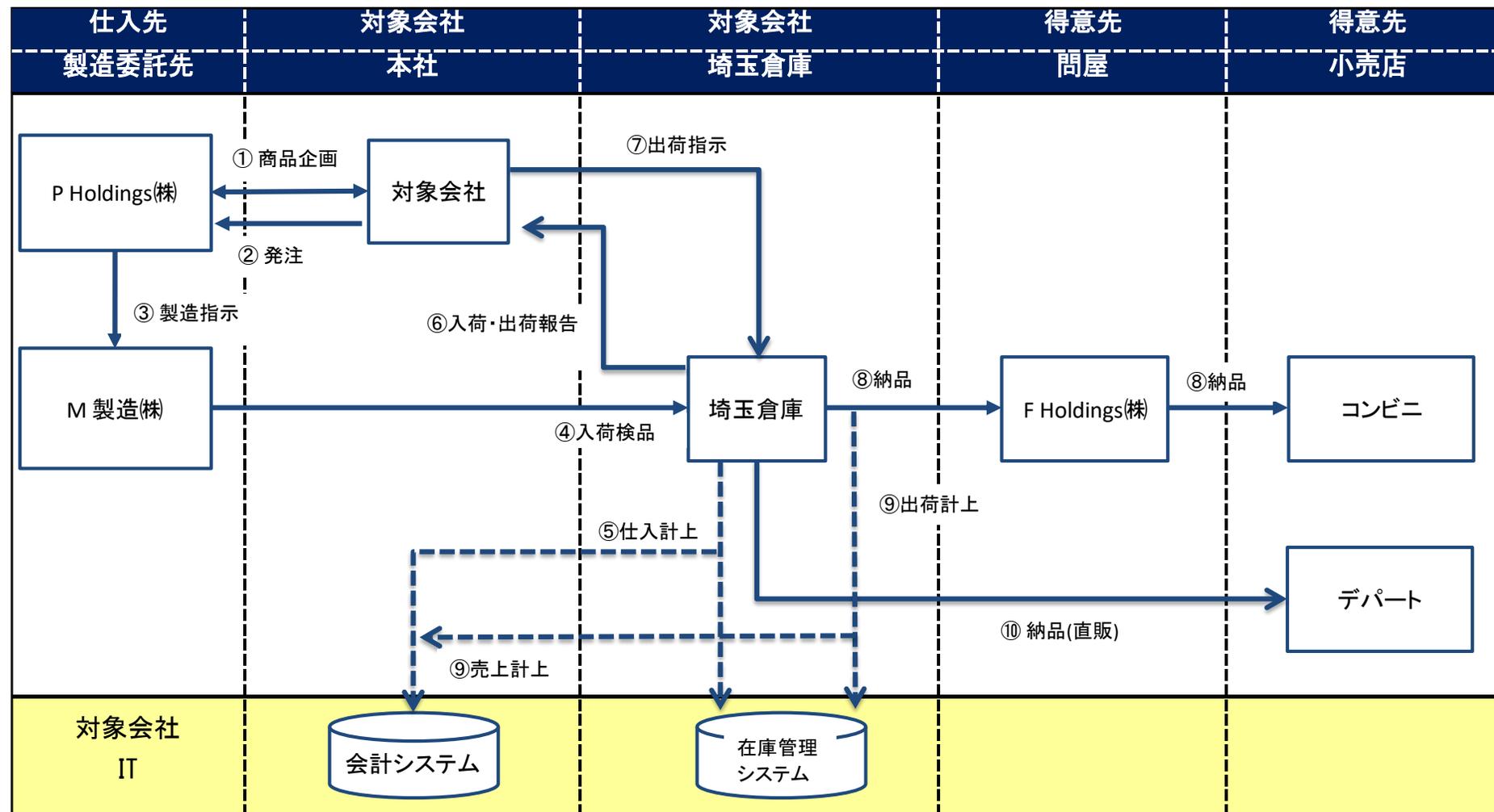
対象会社の全て商品は、P Holdings(株)と共同で開発しており、製造はP Holdings(株)の子会社である、M 製造(株)で行われている。対象会社独自では魅力のある商品開発を行える体制にはなっておらず、商品開発・仕入については、P Holdings(株)に依存している。P Holdings(株)との取引関係は良好であるものの、今後、取引条件の変更が生じた場合には、対象会社の業績に大きな影響を与える可能性がある。

対象会社の経営陣は、予算達成への意識が強く、予算達成が難しいグループ・従業員に強い予算達成への圧力が掛かっています。また賞与支給額は予算達成の成否が大きく影響するため、期末日付近での押し込み販売、架空・循環取引等が生じる可能性があります。経営陣のより高いコンプライアンス意識の強化や内部監査部門の独立した立場からの監査が必要です。



対象会社を取り巻く外部環境や内部環境の状況を把握し、対象会社の理解を深めるとともに、不正の発生可能性等を検討します。また、必要に応じて、内部統制の運用状況を確認します。

業務フロー概観



売上計上・与信管理プロセスや職務分掌の状況を詳細に調査して欲しい等のリクエストも可能です。

主要な会計方針

勘定科目	会計処理
売上高	出荷基準によって収益を認識
棚卸資産	最終仕入原価法
販管費	発生主義により、前払・未払計上を行っている
固定資産	法人税法の法定耐用年数により償却
貸倒引当金	貸倒実績がないため、貸倒引当金は計上不要
返品調整引当金	返品は、ほとんど発生しないため、引当金計上は不要
退職給付引当金 役員退職慰労引当金	規程及び支給実績が無いため、引当金計上は不要
資産除去債務	計上していない
税効果会計	計上していない
消費税	税抜き方式

【コメント】

貴社と対象会社は同一事業を営んでいるため、連結財務諸表を作成するに際し、会計方針を統一する必要があります。貴社と会計方針が異なるものは、売上高及び棚卸資産となっております。また、資産除去債務及び税効果会計の適用が必要となります。

【貴社会計方針】

売上高：着荷基準

棚卸資産の評価方法：移動平均法



M&A実行後、会計方針を貴社と統一すべき項目や適用すべき会計方針を確認します。

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

科目	2018年 3月期	2019年 3月期	増減額	増減率	2020年 3月期	増減額	増減率	2021年 3月期	増減額	増減率
売上高	500,000	400,000	▲100,000	▲20.0%	1,000,000	600,000	150.0%	1,400,000	400,000	40.0%
売上原価	350,000	250,000	▲100,000	▲28.6%	600,000	350,000	140.0%	900,000	300,000	50.0%
売上総利益	150,000	150,000	-	-	400,000	250,000		500,000	100,000	25.0%
販管費	100,000	100,000	-	-	300,000	200,000	200.0%	150,000	▲150,000	▲50.0%
営業利益	50,000	50,000	-	-	100,000	50,000	100.0%	350,000	250,000	250.0%
経常利益	40,000	▲1,000	▲41,000	▲102.5%	40,000	41,000	▲4,100.0%	200,000	160,000	400.0%
当期純利益	20,000	▲1,500	▲21,500	▲107.5%	20,000	21,500	▲1,433.3%	100,000	80,000	400.0%
E B I T D A	30,000	1,000	▲29,000	▲96.7%	30,000	29,000	2,900.0%	110,000	80,000	266.7%
売上総利益率	30.0%	37.5%	7.5%	25.0%	40.0%	2.5%	6.7%	35.7%	▲4.3%	▲10.7%
販管費率	20.0%	25.0%	5.0%	25.0%	30.0%	5.0%	20.0%	10.7%	▲19.3%	▲64.3%
営業利益率	10.0%	12.5%	2.5%	25.0%	10.0%	▲2.5%	▲20.0%	25.0%	15.0%	150.0%
経常利益率	8.0%	▲0.3%	▲8.3%	▲103.1%	4.0%	4.3%	▲1,700.0%	14.3%	10.3%	257.1%
当期純利益率	4.0%	▲0.4%	▲4.4%	▲109.4%	2.0%	2.4%	▲633.3%	7.1%	5.1%	257.1%
現預金	20,000	50,000	30,000	150.0%	200,000	150,000	300.0%	80,000	▲120,000	▲60.0%
売上債権	180,000	200,000	20,000	11.1%	400,000	200,000	100.0%	350,000	▲50,000	▲12.5%
仕入債務	150,000	80,000	▲70,000	▲46.7%	70,000	▲10,000	▲12.5%	100,000	30,000	42.9%
総資産	350,000	500,000	150,000	42.9%	900,000	400,000	80.0%	1,000,000	100,000	11.1%
有利子負債残高	200,000	400,000	200,000	100.0%	700,000	300,000	75.0%	600,000	▲100,000	▲14.3%
純資産	20,000	10,000	▲10,000	▲50.0%	50,000	40,000	▲400.0%	100,000	50,000	▲100.0%
当座比率	98.0%	250.0%	152.0%	155.1%	400.0%	150.0%	60.0%	120.0%	▲280.0%	▲70.0%
自己資本比率	5.7%	2.0%	▲3.7%	▲65.0%	5.6%	3.6%	177.8%	10.0%	4.4%	▲80.0%
売掛金回転期間(月)	3.50	3.64	0.14	3.9%	2.56	▲1.07	▲29.5%	2.06	▲0.51	▲19.7%
買掛金回転期間(月)	1.30	1.00	▲0.30	▲23.1%	1.40	0.40	40.0%	1.50	0.10	7.1%
棚卸資産回転期間(月)	2.50	3.50	1.00	40.0%	4.00	0.50	14.3%	5.00	1.00	25.0%



対象会社の主要な経営指標の推移を把握し、次ページにて、増減等の理由を分析します。

業績推移サマリー

勘定科目	内容
売上高	<p>対象会社は、2000年の創業より、(株)××が主要得意先でした。2018年年3月期の(株)××に対する売上高は、約200Mです。しかし、2019年3月期において、対象会社は(株)××の与信力等に問題があると判断し、同社との取引を停止したとの事です。なお、2019年3月期における、(株)××に対する売上高は、約250Mとなっております。(株)××との取引停止により、2019年3月期は、最終赤字となりました。また、(株)××に対する、売掛金の未回収はありません。</p> <p>2019年3月期に、(株)××との取引を停止するとともに、現在の主要得意先である、(株)●●との取引を開始しています。なお、(株)●●に対する売上高は、2019年3月期が約100M、2020年年3月期が約600M、2021年3月期が約1,000Mです。</p>
売上高総利益率	<p>対象会社は創業以来、トップメイクアップアーティスト等と共同開発した、製品を展開する事により、堅調に売上高総利益率を伸ばしてきました。売上高総利益率の推移は、次の通りです。2018年3月期 30.0%、2019年3月期 37.5%、2020年3月期 40.0%、2021年3月期 35.7%</p> <p>2021年3月期の売上高総利益率が大幅に低下しております。これは、対象会社が2021年3月期より、OEMを強化しているためです。OEM商品は、自社製品よりも利益率が低いものの、下記の理由から、売上高にOEM売上高が占める割合を増やしているとの事です。</p> <p>なお、対象会社の2021年3月期における、自社製品とOEMとの売上高割合は、約4:6であり、売上高の過半数をOEMが占めています。</p>
売掛金回転期間	<p>対象会社の主要顧客である、(株)●●との取引基本契約における、売掛金の回転期間は、4ヶ月となっております。これは、(株)●●の主要顧客は、▲▲デパートですが、(株)●●の▲▲デパートに対する、売掛金の回転期間が4ヶ月程度であり、当該回転期間と整合させたため、との事です。</p> <p>また、2021年7月より、対象会社は(株)●●に対する売掛債権の一部に、××銀行のファクタリングを適用しています。これにより、対象会社の売掛金回転期間は、約2ヶ月となっております。</p> <p>なお、(株)●●の資本金は、99Mであるため(●●HPより)、下請法における、60日以内の決済期日は、適用対象外となっております。</p>
買掛金回転期間	<p>対象会社の主要仕入先である、P Holdings (株)の買掛金の回転期間は、基本的に1ヶ月となっております(但し、一部商品は、3ヶ月)。</p> <p>また、対象会社の2021年3末の買掛金回転期間は、約1.5ヶ月となっております。</p> <p>なお、P Holdings (株)の資本金は、78Mであるため(P Holdings(株) HPより)、下請法における、60日以内の決済期日は、適用対象外となっております。</p>



対象会社の業績の推移について主な要因を把握します。
重点的に確認して欲しい項目をリクエスト頂く事も可能です。

検出事項－1

No	項目	内容	DDにおける 決算修正の有無
1	棚卸資産	<p>貴社と対象会社は同一事業を営んでいるため、連結財務諸表を作成するに際し、会計方針を統一する必要があります。</p> <p>棚卸資産の評価方法について、貴社は移動平均法、対象会社は最終仕入原価法を採用しています。よって、対象会社の棚卸資産の評価方法を移動平均法に変更する必要があります。</p> <p>対象会社は、評価減を行っていない滞留在庫があります。貴社は、1年以上滞留した在庫について全額評価減する事としています。よって、対象会社が保有する、1年以上滞留している在庫を全額評価減する修正を行います。</p> <p>本件調査において、棚卸資産の評価方法の変更 ▲3,000千円、棚卸資産の評価減 ▲12,000千円の合計である、▲15,000千円の修正を行います。</p>	有
2	滞留売掛金	<p>(株)■■■に対し、2020年6月に計上した売掛金 10,000千円が、回収期限を過ぎているものの、未回収となっています。なお、対象会社と(株)■■■は、毎月取引を行う訳ではなく、数ヶ月に1度、スポットで取引を行う関係です。対象会社経理部より、(株)■■■に問い合わせを行ったところ、支払処理を失念しており、2021年4月末までに支払いを行うとの回答を得たとの事です。</p> <p>(株)■■■の与信調査を行ったところ、与信力に問題は見受けられなかったため、本件調査において、修正は不要と判断しています。</p>	無
3	売掛金及び買掛金の 管理状況	<p>売掛金及び買掛金について2020年12月末の試算表を基に残高と証憑の突合を実施したところ、経理マニュアル及びヒアリングにより確認した業務フローとは逸脱した処理がなされている売掛金及び買掛金が検出されました。</p> <p>具体的には、請求書日付と異なる日付で会計システムに計上されている。また、売掛金・買掛金の取引先別残高にマイナス残高が多数発生している。前者の発生要因は、単純な入力ミス及び承認者も見逃していたとの事です。また、後者の発生要因は、売掛金・買掛金の消込時に、当初計上額を確認せず消し込んでいる事が主な理由です。なお、当該消込方法について、経理マニュアルには規定されていません。今後は経理マニュアルの更新及び経理マニュアルに従った処理が必要です。</p> <p>本件調査において、売掛金及び買掛金のマイナス残高のうち、原因不明の金額である、1,200千円を雑損失として修正をおこないます。</p>	有
4	前払費用	<p>対象会社は、本社及び倉庫を賃借しております。当該賃貸借契約上、毎月末に翌月の賃料1ヶ月分を支払う旨が規定されております。現状、対象会社は前払家賃を計上しておりません。</p> <p>本件調査において、1ヶ月分の本社及び店舗の賃料である、7,000千円を計上する修正を行います。</p>	有



M&Aを実行するに際し、留意を要する事項の例示です。
次ページも合わせてご確認ください。

検出事項－2

No	項目	内容	DDにおける 決算修正の有無
5	営業部従業員との 業務委託契約	<p>対象会社は営業部に在籍する、社員と業務委託契約を締結しております。主な契約内容は、対象会社が商品の販売活動を、社員としての地位でなく、個人に委託するというもので、当該契約に基づき商品の販売を成立させた社員(個人)には業務委託報酬が支払われます。</p> <p>販売対象商品は、対象会社のものであることや販売活動時間が、定時外に行なわれているか不明瞭であるため、当該販売活動は、実質的には、対象会社と社員の雇用関係にもとづき、行われていることが想定されます。</p> <p>この状況において、税務調査や年金事務所の調査が入った場合、業務委託報酬が給与と認定され、社会保険料の追徴や源泉所得税の延滞税の支払いを要求される可能性があります。なお、業務委託報酬を支払う際に、対象会社が源泉徴収をしているとのことであり、源泉所得税の未納は無いとのことです。</p> <p>また、対象会社は業務委託報酬を消費税の課税取引として処理しているため、業務委託報酬が給与と認定された場合には、過去の消費税申告が過少申告となるリスクもあります。</p>	無
6	連結子会社の範囲	<p>対象会社の代表取締役山田氏は、株式会社▲▲の議決権の過半数(51%)を保有し、同社の代表取締役を兼任しております。貴社と対象会社がM&Aする際に、山田氏は対象会社の代表取締役を退任する予定ですが、仮に代表取締役を継続する場合には、株式会社▲▲は貴社の子会社となる可能性があります。</p> <p>「企業会計基準適用指針第22号 連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」の15-(1)において、自己(貴社)の計算において他の会社の議決権の100分の40未満(0%~39%)を所有している場合に、緊密な者(*1)及び同意している者が所有する議決権と合わせて当該他の会社の議決権の100分の50超を占めており、かつ、当該他の会社に対して取締役の過半数の派遣、重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約の締結、負債の部に計上されている資金調達額の概ね過半についての融資、その他意思決定機関を支配していることが推測される事実の存在のいずれかの要件に該当しているときには、当該会社も子会社となると規定されております。</p> <p>(*1)緊密な者：自己の役員（自己の子会社を含む。）又は自己の役員が議決権の過半数を所有している企業</p>	無
7	チェンジ オブ コントロール条項	<p>対象会社と●●(株)との間で締結されている業務委託基本契約書にチェンジオブコントロール条項が附帯されています。</p> <p>当該チェンジオブコントロール条項によると、「対象会社の議決権のある株式の過半数を取得されたときには、本契約又は個別契約の全部又は一部を解除する事ができる。」と規定されています。</p> <p>本件、M&A実行前に●●(株)との業務委託基本契約の継続可能性を●●(株)と協議する必要があります。</p>	無

実態純資産

(単位:千円)

科目名	2021年3月	修正額	修正後残高	修正コメント
現金及び預金	80,000		80,000	
売掛金	400,000	▲1,200	398,800	不明売掛金の清算
棚卸資産	350,000	▲15,000	335,000	棚卸資産の評価方法変更及び評価減
前払金	120,000		120,000	
前払費用	20,000	7,000	27,000	本社及び埼玉倉庫賃料の前払費用計上
立替金	1,000		1,000	
未収収益	300		300	
仮払消費税	100,000		100,000	
流動資産計	1,071,300	▲9,200	1,062,100	
有形固定資産	10,000		10,000	
無形固定資産	10,000		10,000	
投資その他の資産	31,000	▲15,000	16,000	
長期貸付金	5,000		5,000	
長期前払費用	3,000		3,000	
敷金	20,000	▲20,000	0	資産除去債務(簡便法)の適用
差入保証金	2,000		2,000	
繰延税金資産	-	5,000	5,000	
保険積立金	1,000		1,000	
固定資産計	51,000	▲15,000	36,000	
資産合計	1,122,300	▲24,200	1,098,100	

(単位:千円)

科目名	2021年3月	修正額	修正後残高	修正コメント
買掛金	250,000		250,000	
未払金	10,000		10,000	
未払費用	10,000		10,000	
預り金	500		500	
リース債務	700		700	
未払法人税等			0	
仮受消費税	120,000		120,000	
未払消費税			0	
流動負債計	391,200	-	391,200	
長期借入金	600,000		600,000	
長期リース債務	1,000		1,000	
固定負債合計	601,000		601,000	
負債合計	992,200		992,200	
資本金	40,000		40,000	
利益剰余金	90,100	▲24,200	65,900	
純資産合計	130,100	▲24,200	105,900	
負債・純資産合計	1,122,300	▲24,200	1,098,100	



財務デューデリジェンスにより明らかになった、要修正事項を反映し、実態純資産を把握します。

SAMPLE

貸借対照表

* 当該サンプルにおいては、現金預金及び売掛金の例を記載致します。

貸借対照表推移 - 1

(単位:千円)

科目名	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年差額	対前年比	2020年 3月期	対前年差額	対前年比	2021年 3月期	対前年差額	対前年比
現金及び預金	40,000	50,000	10,000	125.0%	150,000	100,000	300.0%	80,000	▲70,000	53.3%
売掛金	150,000	200,000	50,000	133.3%	350,000	150,000	175.0%	400,000	50,000	114.3%
棚卸資産	100,000	300,000	200,000	300.0%	300,000	-	100.0%	350,000	50,000	116.7%
前払金	10,000	10,000	-	100.0%	-	▲10,000	0.0%	120,000	120,000	0.0%
前払費用	-	-	-	0.0%	15,000	15,000	0.0%	20,000	5,000	133.3%
立替金	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	1,000	1,000	0.0%
預け金	-	2,000	2,000	0.0%	-	▲2,000	0.0%	-	-	0.0%
未収入金	-	8,000	8,000	0.0%	-	▲8,000	0.0%	-	-	0.0%
未収収益	-	-	-	0.0%	500	500	0.0%	300	▲200	60.0%
仮払消費税	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	100,000	100,000	0.0%
流動資産計	300,000	570,000	270,000	190.0%	815,500	245,500	143.1%	1,071,300	255,800	131.4%
有形固定資産	-	-	-	0.0%	13,000	13,000	0.0%	10,000	▲3,000	76.9%
建物	-	-	-	0.0%	10,000	10,000	0.0%	8,000	▲2,000	80.0%
建物附属設備	-	-	-	0.0%	2,000	2,000	0.0%	1,000	▲1,000	50.0%
工具器具備品	-	-	-	0.0%	1,000	1,000	0.0%	500	▲500	50.0%
リース資産	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	500	500	0.0%
無形固定資産	-	5,000	5,000	0.0%	12,000	7,000	240.0%	10,000	▲2,000	83.3%
ソフトウェア	-	5,000	5,000	0.0%	12,000	7,000	240.0%	10,000	▲2,000	83.3%
投資その他の資産	20,000	25,000	5,000	125.0%	29,000	4,000	116.0%	31,000	2,000	106.9%
長期貸付金	-	5,000	5,000	0.0%	5,000	-	100.0%	5,000	-	100.0%
長期前払費用	-	-	-	-	3,000	-	-	3,000	-	-
敷金	20,000	20,000	-	100.0%	20,000	-	100.0%	20,000	-	100.0%
差入保証金	-	-	-	0.0%	1,000	1,000	0.0%	2,000	1,000	200.0%
保険積立金	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	1,000	1,000	0.0%
固定資産計	20,000	30,000	10,000	150.0%	54,000	24,000	180.0%	51,000	▲3,000	94.4%
資産合計	320,000	600,000	280,000	187.5%	869,500	269,500	144.9%	1,122,300	252,800	129.1%

貸借対照表推移－2

(単位:千円)

科目名	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年差額	対前年比	2020年 3月期	対前年差額	対前年比	2021年 3月期	対前年差額	対前年比
買掛金	150,000	80,000	▲70,000	53.3%	100,000	20,000	125.0%	250,000	150,000	250.0%
未払金	-	-	-	0.0%	20,000	20,000	0.0%	10,000		
未払費用	15,000	600	▲14,400	4.0%	30,000	29,400	5000.0%	10,000	▲20,000	33.3%
預り金	50,000	1,000	▲49,000	2.0%	1,000	-	100.0%	500	▲500	50.0%
短期借入金	50,000		▲50,000	0.0%	-	-	0.0%	-	-	0.0%
リース債務	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	700	700	0.0%
未払法人税等	3,000	4,000	1,000	133.3%	10,000	6,000	250.0%	-	▲10,000	0.0%
仮受消費税	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	120,000	120,000	0.0%
未払消費税	-	-	-	0.0%	5,000	5,000	0.0%	-	▲5,000	0.0%
流動負債計	268,000	85,600	▲182,400	31.9%	166,000	80,400	193.9%	391,200	225,200	235.7%
長期借入金	100,000	400,000	300,000	400.0%	700,000	300,000	175.0%	600,000	▲100,000	85.7%
長期リース債務	-	-	-	0.0%	-	-	0.0%	1,000	1,000	0.0%
固定負債合計	100,000	400,000	300,000	400.0%	700,000	300,000	175.0%	601,000	▲99,000	85.9%
負債合計	368,000	485,600	117,600	132.0%	866,000	380,400	178.3%	992,200	126,200	114.6%
資本金	10,000	40,000	30,000	400.0%	40,000	-	100.0%	40,000	-	100.0%
利益剰余金	▲58,000	74,400	132,400	-128.3%	63,500	▲10,900	85.3%	90,100	26,600	141.9%
純資産合計	▲48,000	114,400	162,400	-238.3%	103,500	▲10,900	90.5%	130,100	26,600	125.7%
負債・純資産合計	320,000	600,000	280,000	187.5%	969,500	369,500	161.6%	1,122,300	152,800	115.8%

現金及び預金

(単位:千円)

項目	支店名	種類	口座番号	2021年3月末	修正	修正後残高	備考
小口現金	—	—	—	100	—	100	切手購入、出張旅費等に用いる
現金計				100	—	100	
三井住友銀行	東京	普通	1000000	50,000	—	50,000	メイン口座。売掛金の入金・買掛金等の支払
りそな銀行	上野	普通	2000000	20,000	—	20,000	借入金返済、株●●の入金・一部業者への支払
楽天銀行	渋谷	普通	3000000	20,000	—	20,000	ネット通販の入金口座
みずほ銀行	品川	普通	4000000	—	—	—	未使用
さわやか信金	東京	普通	5000000	35,000	—	35,000	借入金返済口座
りそな銀行	市ヶ谷	定期	6000000	50,000	—	50,000	2021年3月31日満期
預金計				175,000	—	175,000	
現金及び預金 合計				175,100	—	175,100	

1. 実施した手続き

- ①ヒアリングにより現金の管理方法、銀行口座の用途について確認しました。なお、本調査では現金について実査は実施していません。
- ②預金及び定期預金については、提示を受けた通帳又は取引履歴明細証明書を閲覧し帳簿残高との一致を確認しました。
- ③通帳及び現預金の総勘定元帳を閲覧し、不正を想起させる取引(役員個人との多額の取引や丸い数字の取引等)の有無を確認しました。
- ④担保提供、使途制限、引出制限預金の有無についてヒアリングを実施しました。

2. 実施した結果

- ①現金は経理課長が、手提げ金庫で保管しています。小口現金が必要になる場合には、従業員が「小口現金申請書」を作成し、経理課長の承認を得てから、現金を取り出します。経理課長は、月初において、小口現金が概ね10万円になるように管理しています。
また、経理担当者は、毎月末に金種表を作成し、手提げ金庫内の現金残高と帳簿残高との一致を確認し、経理課長の承認を得ています。
- ②普通預金及び定期預金について、2021年3月末の預金通帳残高及び銀行が発行する、取引履歴明細証明書が一致する事を確認しました。
- ③不正を想起させる取引が見受けられない事を確認しました。
- ④担保提供、使途制限、引出制限のある預金は無いとの事です。

3. 検出事項

- ①現金は、毎月末に帳簿残高との一致を確認していますが、従業員不正の観点より、毎日確認する事が望ましい状況です。
- ②みずほ銀行 品川支店の口座について、長期間未使用の状態です。不正防止の観点から、口座の閉鎖を検討する必要があります。



預金口座への担保設定等の状況について、必要に応じて銀行へ確認状を送付し確認を行います。

(単位: 千円)

勘定科目	相手先	2021年3月末	修正額	修正後残高	備考
売掛金	(株)●●	250,000	-	250,000	4ヶ月条件
	(株)××	-	-	-	2~3ヶ月条件
	(株)▲▲	30,000	-	30,000	1ヶ月条件
	(株)■	40,000	-	40,000	1ヶ月条件
	その他	30,000	-	30,000	その他10社分の売掛金
合計		350,000	-	350,000	

1. 実施した手続

- ① 残高明細及び総勘定元帳の閲覧、請求書と総勘定元帳の突合(サンプル15件)を行いました。
- ② 与信管理の状況について、ヒアリングを行いました。
- ③ 長期滞留債権、担保設定されている債権の有無についてヒアリングしました。
- ④ 売上値引き、売上割戻のフローについてヒアリングしました。
- ⑤ 売掛債権の回転期間分析を行いました。
- ⑥ 同一取引先に対する、債権債務の有無及び債権債務の相殺の有無を確認しました。

2. 実施した結果

- ① : 得意先に発行した請求書毎に売上計上が行われておらず、債権管理が困難な状況です。
- ② : 新規取引先との取引開始に際して、与信調査会社は使用していないとの事です。社長及び営業本部長が認識している会社かどうかでフィルタを掛け、資金力が十分でない会社であれば、取引規模を小さくする等の対応をとっているとのことです。
- ③ : 長期滞留債権、担保設定されている債権は無いとの事です。また、売掛債権の年齢表は作成していないとの事です。
- ④ : 売上値引き、売上割戻を行った実績は無いとの事です。よって値引等に係るフローも無いとの事です。
売上、売掛金の元帳を閲覧し、値引き等に該当する仕訳が見受けられないことを確認しました。
- ⑤ : 売掛債権の回転期間分析について、次ページをご参照ください。
- ⑥ : 同一取引先に対する、債権債務(株)●●、(株)▲▲に対して、生じております。2019年3月期~2021年3月の売掛金及び買掛金の元帳を閲覧した結果、相殺仕訳はありませんでした。

3. 検出事項

- ① : 適切な債権管理がなされていないため、滞留債権の有無が確認できない状況にあります。
- ② : 新規取引先との取引開始に際し、厳密な与信調査や反社チェックが行われていません。今後は、与信調査会社等を用いて与信調査を行う事が必要です。

得意先別 売掛金回転期間分析

(単位:月)

内訳	回収条件 (月)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2021年 3月期	増減	コメント
(株)●●	4.0	4.00	4.29	0.29	1.92	▲ 2.36	2019年3月期より取引を開始しており、回収条件は、4ヶ月後の末日回収(9月売上が1月末入金)のため、理論回転期間は、4.0ヶ月。但し、2021年7月より、売掛債権の2ヶ月分をファクタリングしているため、回転期間は、1.92ヶ月と短くなっています。
(株)××	3.0	3.60	3.33	▲0.27	-	-	(株)××の回収条件は、原則として、3ヶ月後の月初(10月売上が、1月1日入金)となっております。但し、(株)××の処理のタイミングによっては、2ヶ月後の月末(10月売上が12月末入金)になる事もあるとの事です。
(株)▲▲	1.0	-	1.00	-	1.00	-	
(株)■	1.0	-	1.00	-	-	-	(株)■に対する売掛金残高 10Mは、2020年6月の売上高に対応するものですが、2021年3月末時点において、未回収となっております。対象会社の経理部長に対するヒアリングによると、2021年4月末までに回収予定との事です。
その他	-	-	1.00	-	1.00	-	
平均(月)		3.64	2.56	▲ 1.07	1.84	▲ 0.72	

【コメント】

対象会社の主要顧客である、(株)●●との取引基本契約における、売掛金の回転期間は、4ヶ月となっております。

これは(株)●●の主要顧客は、▲▲デパートですが、(株)●●の▲▲デパートに対する、売掛金の回転期間が4ヶ月程度であり、当該回転期間と整合させたためとの事です。

また、2021年7月より、対象会社は(株)●●に対する売掛債権の一部に、××銀行のファクタリングを適用しています。これにより、対象会社の売掛金回転期間は、約2ヶ月となっております。なお、(株)●●の資本金は、99Mであるため(●●HPより)、下請法における、60日以内の決済期日は、適用対象外となっております。